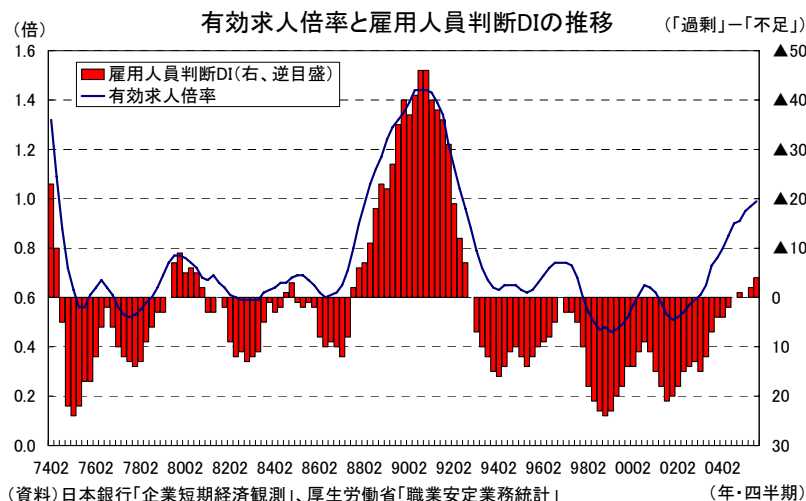


Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

有効求人倍率 1 倍の裏側

1. 2005年12月の有効求人倍率（有効求人数／有効求職者数）は1.00倍と、13年3ヵ月ぶりに1倍台を回復した。有効求人倍率が1倍に達するのは、バブル期以来であり、その前になると1960年代後半から1970年代前半にかけてのいざなぎ景気、列島改造ブームの時代までさかなばらなければならない。
2. しかし、最近の求人数は、景気回復に伴う求人増のほかに、求人開拓推進員による求人開拓によって押し上げられている。求人開拓による求人増は必ずしも労働需要の強さを反映したものとは言えない面もある。
3. また、失業者数に対する求職者数の割合は長期的に低下しており、このことが過去に比べると有効求人倍率が高めに出やすい原因になっている。
4. このように、最近の有効求人倍率は、景気循環や労働需給とは直接関係のない要因によって押し上げられている。景気は回復基調を強めており、有効求人倍率は1倍を超えてさらに上昇する可能性が高いが、過去と比較する場合には足もとの水準は割り引いて見る必要があるだろう。



シニアエコノミスト 斎藤 太郎 (さいとう たろう) (03)3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-7 電 : (03)3512-1884 <http://www.nli-research.co.jp/>

＜有効求人倍率 1 倍の裏側＞

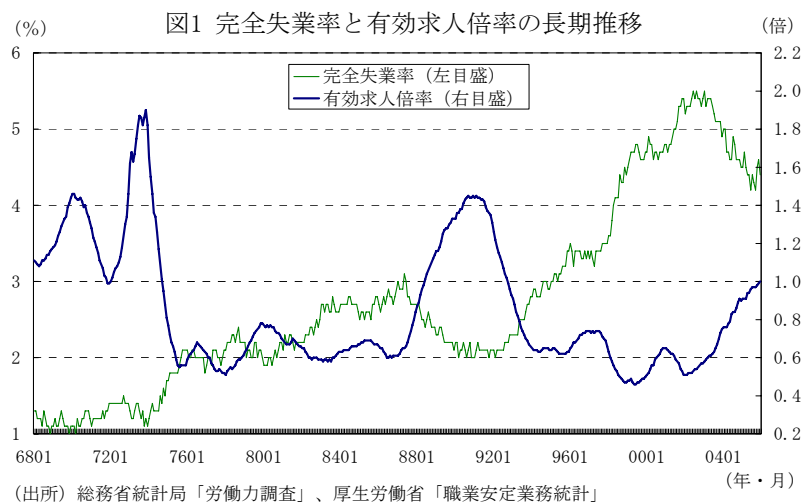
●有効求人倍率は 13 年 3 ヶ月ぶりの 1 倍

2005 年 12 月の有効求人倍率は 1.00 倍と、1992 年 9 月以来 13 年 3 ヶ月ぶりに 1 倍台を回復した。有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）における有効求職者数に対する有効求人数の割合であり、これが 1 倍になったということは労働市場における需要と供給が量的に一致していることを意味する。景気回復に伴い労働需要が高まっていることに加え、2007 年以降に団塊世代の大量退職を控えていることが、企業の採用意欲をより一層高めていると考えられる。

有効求人倍率が 1 倍に達したのはバブル期以来だが、その前になると 1960 年代後半から 1970 年代前半にかけてのいざなぎ景気、列島改造ブームの時代にまでさかのぼらなければならない。

しかし、その一方で、失業率は低下傾向にあるものの 4.4%（2005 年 12 月）と、過去の景気回復局面に比べれば依然として高い水準にある。また、日銀短観の雇用人員判断 DI（過剰－不足）は 2005 年 12 月調査で▲4（全規模・全産業）と、バブル期以来のマイナス（不足超過）となっているが、バブル期以前の 1980 年代の 2 度の景気回復局面でも DI はマイナスとなっていた。ところが、この当時の有効求人倍率はピーク時でも 0.6～0.7 倍程度で、現在よりもかなり低い水準にあったのである（表紙図表参照）。

本当に、足もとの労働需給は有効求人倍率が示すほどに改善しているのだろうか。



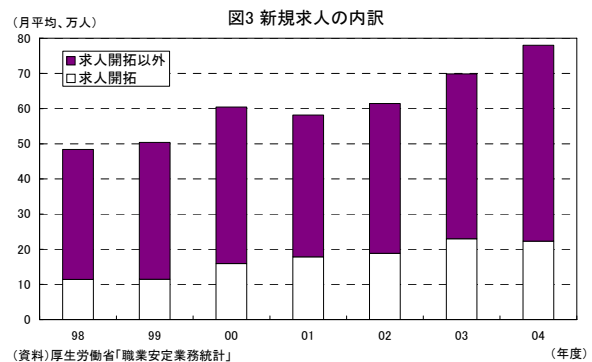
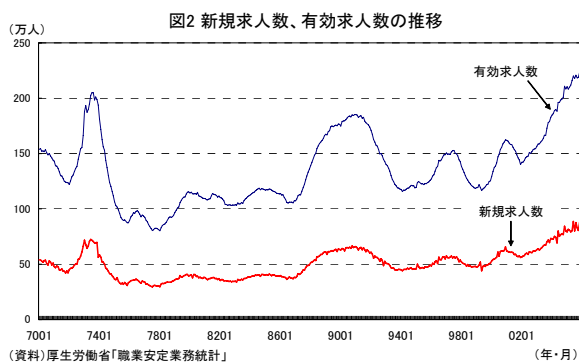
●求人開拓が求人数を押し上げ

有効求人数は 2002 年初から増加が続いており、2004 年末頃からは過去最高水準を更新し続けている。今回の回復局面（2002 年 1 月が底）において、景気は「踊り場」と呼ばれる 2 度の足踏み状態を経験したが、求人数はほぼ一本調子で増加を続けてきた。

もちろん、景気回復に伴う労働需要の強さが求人の増加につながっていることは間違いないが、それに加えて求人開拓推進員による求人開拓が、求人数の押し上げに寄与していることも大きい。

求人開拓推進員は、大型倒産が相次ぐなど雇用情勢の悪化が進む中、失業者の就業促進を図る目的で、98年3月から各ハローワークに配置されている。求人開拓推進員は企業訪問を積極的に行うことなどにより、新規求人の掘り起こしを図っている。

求人開拓推進員による求人開拓数は、98年度は10万人程度（月平均値）であったが、2003年度には20万人台にまで増加した。新規求人全体に占める割合も2割強から3割程度にまで高まっている。新規求人倍率は、景気回復力が脆弱で失業率が5%を大きく越えていた2003年初め頃からすでに1倍を超えていたが、それにはこうした制度的な要因もあったと考えられる。



有効求人数に関する求人開拓数のデータは集計されていないが、有効求人は新規求人に前月から未充足のまま繰り越された求人を合わせたものであるから、有効求人の中にも求人開拓推進員による求人が相当程度含まれていることが推察される。

足もとの求人数の増加は、景気回復に伴う求人増に、求人開拓による求人が加わっている。求人開拓による求人増は、必ずしも労働需要の強さを反映したものとは言えない面もある。そのため、純粋な労働需要の強さを判断する場合には、この数字はある程度割り引いて見る必要があるだろう。

●失業者数に対する求職者数の割合が低下

有効求人倍率が高めに突出しているもうひとつの理由としては、分母である求職側の要因も考えられる。人材派遣会社への登録、インターネットを利用した求職活動など、求職方法が多様化していることにより、ハローワークで職探しをする失業者が減っている可能性も考えられるからである。

そこで、総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」でこの点を見てみると、ハローワークを利用している失業者の割合（主な方法+従な方法）は99年以降、50%を超える水準でほぼ横ばいで推移している（図4）。これは長期的に見ればむしろ高い水準であり、ハローワークを利用する失業者の割合が下がっているとは言えない。

ところが、失業者数に対する求職者数の割合を見ると、ハローワークを利用する失業者の割合

とは異なり、長期にわたり低下傾向が続いている（図5）。ただし、その水準は直近でも80%弱で「労働力調査」におけるハローワーク利用者の割合に比べると高く（80年代半ば以前は100%を越えていた）、両者の乖離は非常に大きい。これは一体どういうことだろうか。

図4 公共職業安定所に申し込みをしている失業者の割合

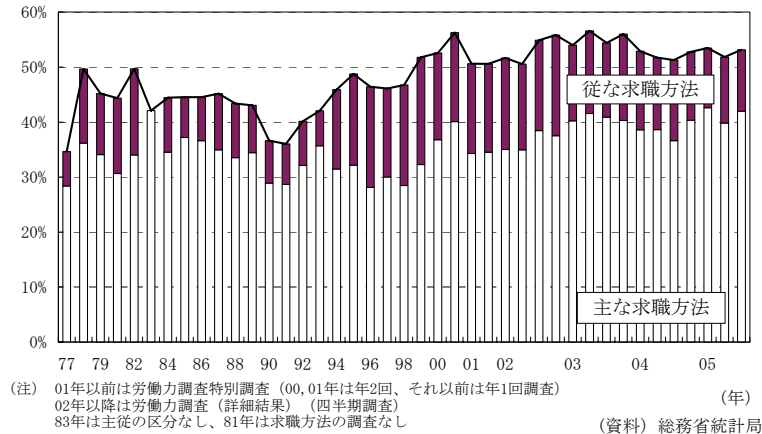
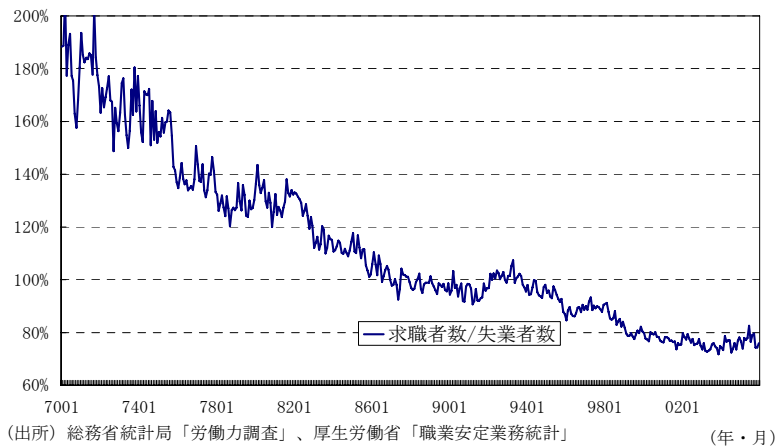


図5 失業者数に対する求職者数の割合



実は、職業安定業務統計における求職者数は、統計の性質上、ハローワークに申し込みを行っている失業者の数よりも多めに出やすいいくつかの理由がある。

たとえば、1人が複数のハローワークに求職申し込みをした場合、それぞれが求職1件として計上されるため、実際の求職者数よりも多くカウントされることになる。また、在職中でも求職申し込みをすることは可能なので、求職者が必ずしも失業者とは限らない。

また、有効求職者数は月間の累計でカウントされるのに対し、失業者数は月末1週間の状態でカウントされることも考慮する必要がある。たとえば、月初に失業状態で求職申し込みをした人が月の半ばに就職した場合、その月の有効求職者数にはカウントされるが、失業者数にはカウントされない。さらに、ハローワークに求職申し込みをしていた失業者が他の方法（たとえば、求人広告、求人情報誌など）によって職についた場合、その人は失業者ではなくなるが、求職申し込みを取り消さなければ、有効期間中（原則として申し込みを受理した日の翌々月末日まで）は



求職が残ることになる。

こうした様々な要因により、「職業安定業務統計」の求職者数は、多めにカウントされやすい性質がある。ハローワークに求職申し込みをしている失業者の割合は50%台（図4）だが、失業者数に対する求職者数の割合を見ると、最近では80%弱、80年代半ば以前は100%を超えていた（図5）のである。

足もとでも、失業者に対する求職者の割合がハローワークに求職申し込みをしている失業者の割合を上回る傾向は続いている。しかし、図5から分かるように、その割合は過去に比べれば低くなっている。ハローワークでのインターネットサービスが普及してきたため、1ヵ所でより多くの求人情報の入手が可能となり、1人で複数のハローワークに求職申し込みをする人が以前よりも少なくなっていることも考えられるだろう。このため、過去に比べると有効求人倍率はむしろ高めに外出している可能性があるのではないか。

●割り引いて見るべき最近の有効求人倍率

ここで見たように、有効求人倍率の分子にあたる求人数は、求人開拓推進員による求人開拓により押し上げられ、分母にあたる求職者数は、過去に比べると少なめにカウントされている。つまり、最近の有効求人倍率は、景気循環、労働需給とは直接関係のない要因によって押し上げられていると考えられるのである。

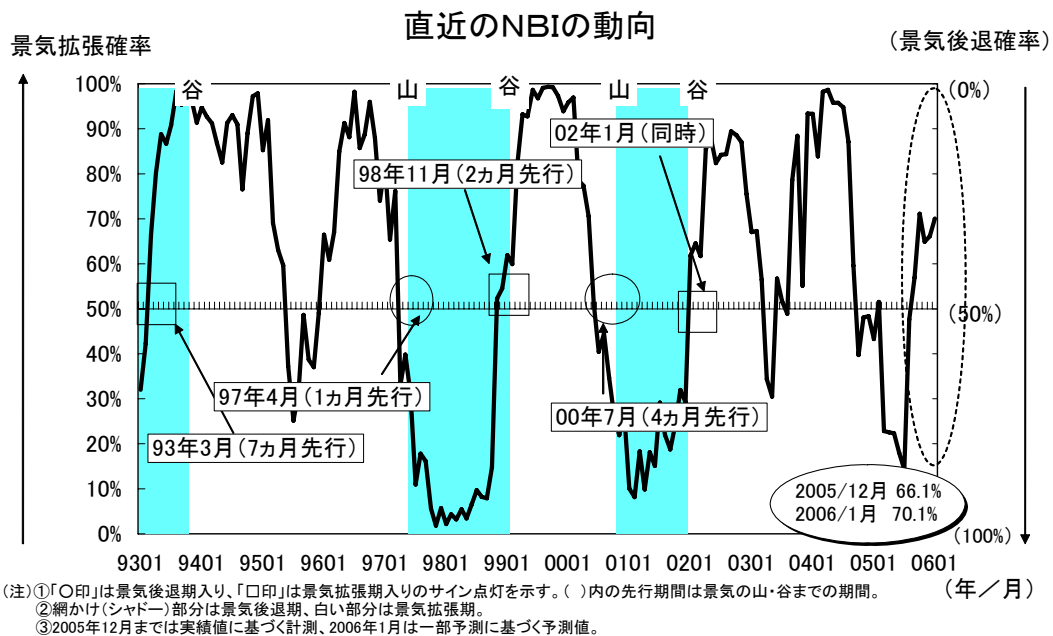
足もとの労働需給が改善していることは間違いないが、1倍という有効求人倍率の公表値を額面通り受取ると、実態を過大評価してしまう可能性がある。景気は回復基調を強めており、雇用情勢の改善傾向も当面続くだろう。そのため、有効求人倍率は1倍を超えてさらに上昇する可能性が高いが、過去と比較する場合には、その水準は割り引いて見る必要があるだろう。

<ニッセイ景気動向判断指数 (NBI) >

研究員 篠原 哲

●12月のNBIは66.1%、06年1月(予測値)は70.1%

12月のNBIは66.1% (景気後退確率: 33.9%) と、11月実績の64.9%とほぼ同水準となり、景気の転換点を示す50%ラインを上回った。NBIの構成指標の動きを見てみると、12月はマネーサプライ (前年比11月2.1%⇒12月1.9%) や、新設着工床面積 (前月比: ▲10.3%) などは前月よりも悪化したものの、最終需要財在庫率指数 (前月比: ▲0.8%)、鉱工業生産財在庫率指数 (前月比: ▲0.9%)、耐久消費財出荷指数 (前年比11月1.4%⇒12月5.5%) などが11月よりも改善したことがNBIのプラスに寄与した。



2006年1月のNBI (予測値)は70.1% (景気後退確率: 29.9%) と、12月より改善することが予測される。長短金利差が前月よりも改善することなどが、NBIのプラスに寄与するものと考えられる。この結果、NBIは2005年9月より5ヶ月連続で、景気の転換点を示す50%を上回ることになろう。

2002年1月を谷とする今回の景気回復局面も5年目を迎えた。NBIは景気動向に3ヶ月ほど先行する特性があるが、足元のNBIの動向からは、景気が直ちに腰折れする可能性は低く、当面のところ景気回復局面は続くものと考えられる。

＜基礎研インデックス ヒストリカルデータ＞

● NBI と景気動向指数（内閣府）の動向

	2005年					→予測値
	8月	9月	10月	11月	12月	2006年 1月
ニッセイ景気動向判断指数(NBI) 景気拡張確率 (景気後退確率)	47.7% (52.3%)	56.9% (43.1%)	71.1% (28.9%)	64.9% (35.1%)	66.1% (33.9%)	70.1% (29.9%)
内閣府景気動向指数 先行DI	100.0%	41.7%	81.8%	54.5%	80.0%	
一致DI	81.8%	54.5%	90.0%	70.0%	100.0%	

(注)「ニッセイ景気動向判断指数(NBI)」とは、景気転換点・局面を確率的に判断する指数。
景気拡張確率が50%を上回れば「景気回復局面」、下回れば「景気後退局面」、
50%は景気の転換点を示す。

● 基礎研インデックス

	ニッセイ景気動向 判断指数(NBI) 水準	月次GDP		為替インデックス
		水準(10億円)	前期比	水準
04/12	48.4%	526,577	0.3%	-25.6%
05/1	43.3%	531,031	0.8%	-26.9%
05/2	51.5%	526,909	▲0.8%	-23.8%
05/3	22.8%	536,390	1.8%	-22.9%
05/4	22.5%	539,419	0.6%	-25.1%
05/5	22.3%	538,022	▲0.3%	-32.4%
05/6	18.0%	540,198	0.4%	-29.2%
05/7	14.3%	536,970	▲0.6%	-19.5%
05/8	47.7%	542,854	1.1%	-0.2%
05/9	56.9%	544,377	0.3%	-0.8%
05/10	71.1%	544,188	▲0.0%	-0.8%
05/11	64.9%	545,934	0.3%	-4.4%
05/12	66.1%	550,188	0.8%	17.8%
06/1 (予測値)	70.1%			25.2%
06/2				41.5%

(注)ニッセイ為替インデックスは、インデックスの再推計ともない週及改定(2006年1月)

(注) 基礎研インデックスの見方

- ①ニッセイ景気動向判断指数(NBI) : 景気の転換点・局面を確率的に判断する指数。数値が50%を上回れば「景気回復局面」、
下回れば「景気後退局面」、50%は景気の転換点を示す。
- ②月次GDP : GDPを月次化したもの。直近の数値はweeklyエコノミストレター2006年2月1日号を参照。
- ③為替インデックス : 為替の局面・転換点を確率的に判断する指標。プラスが続くと円安局面、マイナスが続くと円高局面。

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)